2025年2月19日

ジブラルタ生命保険株式会社

過年度の「決算報告」および「四半期報告」の一部訂正について

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）は、既発表の「2022年度第１四半期報告」から「2024年度第2四半期（上半期）報告」において、「保有契約年換算保険料」の数値に誤りがあることが判明しましたので、別紙正誤表のとおり訂正いたします。

なお、現在当社ホームページに掲出している当該報告資料（プレスリリースおよびディスクロージャー資料）は、修正を反映したものになっております。

関係の皆さまにご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

別紙

【正誤表】2022 年度第 1 四半期報告から 2024 年度第 2 四半期（上半期）報告までの保有契約年換算保険料

■プレスリリース

（単位：百万円、%）

対象時期		該当箇所	正/誤	個人年金保険	前年度末比	合計	前年度末比
2022年度	第 1 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	159,583	97.2	933,975	102.9
			誤	159,935	97.4	934,326	102.9
	第 2 四半期（上半期）	・業績概要 ・報告書 1頁	正	156,606	95.4	944,287	104.0
			誤	157,531	95.9	945,211	104.1
	第 3 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	146,851	89.4	888,305	97.8
			誤	148,439	90.4	889,892	98.0
	決算	・決算概要 ・決算書 2頁	正	143,805	87.6	883,070	97.3
			誤	147,604	89.9	886,869	97.7
2023年度	第 1 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	143,060	99.5	908,054	102.8
			誤	148,225	100.4	913,220	103.0
	第 2 四半期（上半期）	・業績概要 ・報告書 1頁	正	139,561	97.0	910,410	103.1
			誤	147,615	100.0	918,464	103.6
	第 3 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	134,791	93.7	877,566	99.4
			誤	146,719	99.4	889,494	100.3
	決算	・決算概要 ・決算書 2頁	正	133,170	92.6	893,526	101.2
			誤	146,756	99.4	907,111	102.3
2024年度	第 1 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	130,895	98.3	909,870	101.8
			誤	144,717	98.6	923,693	101.8
	第 2 四半期（上半期）	・業績概要 ・報告書 1頁	正	120,933	90.8	850,733	95.2
			誤	136,211	92.8	866,011	95.5

・ＰＧＦ生命商品販売分を含めた保有契約年換算保険料

（単位：億円、%）

対象時期		該当箇所	正/誤	個人年金保険	前年度末比
2024年度	第 1 四半期	・業績概要	正	9,811	102.9
			誤	9,949	102.8

■ディスクロージャー誌「ジブラルタ生命の現状」

（単位：百万円、%）

対象時期	該当箇所	正/誤	個人年金保険	前年度末比	合計	前年度末比
2022年度	・4-5頁（決算ハイライト）、 ・81頁、83頁	正	143,805	87.6	883,070	97.3
		誤	147,604	89.9	886,869	97.7
2023年度	・4-5頁（決算ハイライト）、 ・80頁、82頁	正	133,170	92.6	893,526	101.2
		誤	146,756	99.4	907,111	102.3

※前年度末数値との比較にあたって増減率で表している資料がありますが、上記のとおり統一して記載しています。

2023年5月23日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2022年度決算（案）概要

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は2兆647億円（前年度比15.1％減）、個人保険新契約年換算保険料は358億円（前年度比21.4％減）となりました。なお、当社は、2021年10月から、当社子会社であるＰＧＦ生命（プルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社）の商品を販売しており、それを加えた個人保険新契約高は2兆5,438億円（前年度比3.2％増）、個人保険新契約年換算保険料は618億円（前年度比28.9％増）となります。

■規模指標

個人保険の保有契約高は36兆9,935億円（前年度末比1.4％減）、個人保険保有契約年換算保険料は8,830億円（前年度末比2.7％減）となりました。

総資産は11兆9,182億円（前年度末比1.9％減）となりました。

■収益指標

保険料等収入は8,794億円（前年度比11.0％減）となりました。また、基礎利益*は1,605億円（前年度比33.3％増）、当期純利益は594億円（前年度比38.8％減）となりました。

＊基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、866.6％（前年度末比11.1ポイント減）と十分な支払余力を確保しています。

2022年度　ジブラルタ生命（単体）主要指標

■　新契約高 （ＰＧＦ生命商品販売分を含む：	2兆647億円 2兆5,438億円	前年度比15.1％減 前年度比3.2％増）
■　新契約年換算保険料 （ＰＧＦ生命商品販売分を含む：	358億円 618億円	前年度比21.4％減 前年度比28.9％増）
■　保有契約高	36兆9,935億円	前年度末比1.4％減
■　保有契約年換算保険料	8,830億円	前年度末比2.7％減
■　総資産	11兆9,182億円	前年度末比1.9％減
■　保険料等収入	8,794億円	前年度比11.0％減
■　基礎利益	1,605億円	前年度比33.3％増
■　当期純利益	594億円	前年度比38.8％減
■　ソルベンシー・マージン比率	866.6％	前年度末比11.1ポイント減

※契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。

2023年5月23日

ジブラルタ生命保険株式会社

2022年度決算（案）について

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の
2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜目　次＞

1. 主要業績 …… 1ページ
2. 2022年度末保障機能別保有契約高 …… 3ページ
3. 2022年度決算（案）に基づく契約者配当金例示 …… 4ページ
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況 …… 6ページ
5. 貸借対照表 …… 11ページ
6. 損益計算書 …… 18ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益） …… 22ページ
8. 株主資本等変動計算書 …… 23ページ
9. 保険業法に基づく債権の状況 …… 24ページ
10. ソルベンシー・マージン比率 …… 25ページ
11. 2022年度特別勘定の状況 …… 26ページ
12. 保険会社及びその子会社等の状況 …… 29ページ

以　上

2022年度決算（案）のお知らせ

2023年5月23日
ジブラルタ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、百万円、%）

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,743	98.9	35,960,258	102.0	5,554	96.7	35,648,702	99.1
個人年金保険	517	90.4	1,555,749	93.6	452	87.4	1,344,868	86.4
小計	6,260	98.1	37,516,008	101.6	6,007	95.9	36,993,570	98.6
団体保険	−	−	1,188,590	95.0	−	−	1,136,115	95.6
団体年金保険	−	−	171,765	96.1	−	−	165,735	96.5

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

（単位：千件、百万円、%）

区分	2021年度					
	件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	286	91.7	2,431,527	91.6	2,431,527	−
個人年金保険	0	75.7	10	16.8	10	−
小計	287	91.7	2,431,538	91.6	2,431,538	−
団体保険	−	−	822	102.1	822	−
団体年金保険	−	−	−	−	−	−

区分	2022年度					
	件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	214	74.9	2,064,701	84.9	2,064,701	−
個人年金保険	0	89.7	9	83.9	9	−
小計	215	75.0	2,064,711	84.9	2,064,711	−
団体保険	−	−	484	58.9	484	−
団体年金保険	−	−	−	−	−	−

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末	前年度末比	2022年度末	前年度末比
個人保険	743,672	104.6	739,264	99.4
個人年金保険	164,240	95.4	143,805	87.6
合計	907,912	102.8	883,070	97.3
うち医療保障・生前給付保障等	238,760	102.7	241,364	101.1

新契約

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
個人保険	45,475	110.4	35,717	78.5
個人年金保険	147	71.9	124	84.6
合計	45,622	110.3	35,842	78.6
うち医療保障・生前給付保障等	12,079	81.0	10,182	84.3

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
保険料等収入	988,206	110.7	879,482	89.0
資産運用収益	902,390	140.1	826,717	91.6
保険金等支払金	986,737	103.8	1,323,746	134.2
資産運用費用	74,558	157.8	151,348	203.0
経常利益	165,297	81.2	119,493	72.3

(4) 総資産

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末	前年度末比	2022年度末	前年度末比
総資産	12,149,605	104.5	11,918,290	98.1

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	5,551	35,648,123	−	−	2,868	1,136,077	8,419	36,784,201
	災害死亡	974	3,624,714	158	57,840	1,585	279,943	2,717	3,962,497
	その他の条件付死亡	781	4,552,386	0	2	9	55,433	791	4,607,822
生存保障		0	578	452	1,344,868	1	38	454	1,345,484
入院保障	災害入院	1,606	8,819	0	3	645	299	2,253	9,123
	疾病入院	1,547	8,595	1	5	−	−	1,549	8,600
	その他の条件付入院	1,574	19,752	0	1	9	83	1,584	19,836
障害保障		610	−	0	−	1,317	−	1,929	−
手術保障		2,639	−	0	−	−	−	2,640	−

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	374	165,735	6	7,953	380	173,688

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	13	47

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	0	218

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	790	3,672,145

注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2022年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

2022年度決算（案）に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

① 旧協栄生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のａ、ｂの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額

ｂ．災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

② 旧エジソン生命の契約（旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く）

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のａ、ｂの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額

ｂ．責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75％とします。

ただし、予定利率が0.75％を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

③ 旧東邦生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のａ、ｂの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額

ｂ．責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75％とします。

ただし、予定利率が0.75％を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

④ 旧千代田生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

2022年度決算（案）に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧協栄生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：定期保険（勤労保険）

・29歳加入、65歳満期、女性、保険料口座月払

・主契約　100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1996年度	27年	3,684円	489円	568円
1997年度	26年	3,636円	450円	489円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕旧エジソン生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：定期保険特約付新養老保険

・54歳加入、保険期間30年、男性、保険料口座月払

・主契約　　100万円

・定期保険特約　100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1999年度	24年	68,184円	5,300円	5,800円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕旧東邦生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：終身保険

・64歳加入、保険料終身払込、男性、保険料集団月払

・主契約　100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1989年度	34年	60,276円	5,490円	5,560円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕旧千代田生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険

・23歳加入、60歳満期、女性、保険料口座月払

・主契約　100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1996年度	27年	6,689円	669円	669円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

① 運用環境

当年度のわが国経済は、年度前半はコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で個人消費の回復や設備投資の増加など、景気は緩慢ながらも一部で持ち直しに向かう動きが見られました。その後はインバウンド需要の持ち直しなどが景気下支え要因となる一方で、海外経済の減速が重しとなり、鈍い回復ペースにとどまりました。

国内債券市場は、日銀による金融政策正常化観測の後退や世界的な景気減速懸念の高まりなどから一時的に金利の低下が見られる局面もありましたが、10年国債金利は日銀による長期金利の変動許容幅上限の0.25%近辺での推移が継続しました。しかし、12月に日銀が長期金利の変動許容幅を引き上げたことで、金利は上昇しました。その後は、概ね変動許容幅上限の0.50%近辺で推移していましたが、3月には金融政策決定会合で日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、米国の中堅銀行の経営破綻により金融システム不安が高まったことなどから金利は低下し、10年国債金利は前年度末比0.11%高い0.32%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半はFRBによる積極的な利上げに伴う景気減速懸念の高まり等から米国10年国債金利は一時低下する局面もありましたが、堅調な経済指標や金融引き締め姿勢の継続などを背景に上昇基調で推移しました。年度後半は、物価指標の落ち着きなどを受け、利上げ幅が縮小されたことなどから、金利上昇は一服しました。年明け以降、金融引き締め姿勢の長期化観測などから金利は再び4%近辺まで上昇する場面もありましたが、3月には金融システム不安の高まりなどを背景に安全資産としての国債買いの動きが強まったことなどから金利は低下し、米国10年国債金利は前年度末比1.129%高い3.470%で取引を終えました。

国内株式市場は、年度前半はインフレ高止まりから欧米で金融引き締め強化の懸念が高まり、海外株式が軟調に推移する中、不安定な動きが継続しましたが、円安の進展が下支えとなりました。その後は、12月に日銀による金融政策修正を受け、株価は下落しましたが、米国株の持ち直しを背景に上昇に転じました。年度末にかけては、世界的な金融不安を背景に株式相場は下落したものの、各国の政府や中央銀行の迅速な対応を好感して回復する展開となり、日経平均株価は、前年度末比220.05円上昇し、28,041.48円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半は米国における金融引き締めを背景に米国金利が上昇したことで日米金利差が拡大し円安が大幅に進行しました。しかし、その後は政府・日銀による為替介入や米国金利の上昇が一服したことなどから円高ドル安基調となり、為替レートは前年度末比11.14円円安水準の1ドル133.53円で取引を終えました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③ 運用実績の概況

2022年度末の一般勘定資産残高は11兆9,084億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、主に国債に投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、2022年度末の主な資産構成は、公社債36.8%、外国証券43.9%、貸付金11.8%となりました。

(2) 資産の構成

（単位：百万円、%）

区分			2021年度末		2022年度末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			140,306	1.2	201,118	1.7
買入金銭債権			12,648	0.1	10,631	0.1
有価証券			9,963,277	82.1	9,832,047	82.6
	公社債		4,285,167	35.3	4,387,566	36.8
	株式		142,312	1.2	157,880	1.3
	外国証券		5,473,448	45.1	5,228,770	43.9
		公社債	5,329,253	43.9	5,036,330	42.3
		株式等	144,195	1.2	192,439	1.6
	その他の証券		62,348	0.5	57,830	0.5
貸付金			1,608,828	13.3	1,405,497	11.8
不動産			51,473	0.4	46,909	0.4
繰延税金資産			109,867	0.9	149,716	1.3
その他			254,468	2.1	266,080	2.2
貸倒引当金			△1,352	△0.0	△3,508	△0.0
	合計		12,139,519	100.0	11,908,494	100.0
	うち外貨建資産		6,484,461	53.4	6,139,026	51.6

注．不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

（単位：百万円）

区分			2021年度	2022年度
現預金・コールローン			△93,540	60,812
買入金銭債権			△2,296	△2,016
有価証券			400,118	△131,229
	公社債		△66,959	102,399
	株式		7,685	15,567
	外国証券		460,100	△244,678
		公社債	424,227	△292,923
		株式等	35,872	48,244
	その他の証券		△708	△4,517
貸付金			189,461	△203,331
不動産			4,309	△4,564
繰延税金資産			15,632	39,849
その他			13,002	11,611
貸倒引当金			△108	△2,156
	合計		526,579	△231,024
	うち外貨建資産		564,755	△345,434

注．不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	305,871	334,226
預貯金利息	37	679
有価証券利息・配当金	250,424	274,750
貸付金利息	50,321	52,632
不動産賃貸料	4,802	4,565
その他利息配当金	286	1,598
売買目的有価証券運用益	701	−
有価証券売却益	3,566	10,287
国債等債券売却益	185	4,736
株式等売却益	2,731	4,819
外国証券売却益	649	637
その他	0	94
有価証券償還益	4,191	2,087
金融派生商品収益	−	−
為替差益	581,007	478,800
貸倒引当金戻入額	−	−
その他運用収益	6,645	1,307
合計	901,984	826,710

(5) 資産運用関係費用

（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度
支払利息	184	244
売買目的有価証券運用損	−	2
有価証券売却損	10,002	59,217
国債等債券売却損	−	−
株式等売却損	411	327
外国証券売却損	9,590	58,847
その他	−	43
有価証券評価損	268	1,832
国債等債券評価損	−	−
株式等評価損	232	−
外国証券評価損	36	1,832
その他	−	−
有価証券償還損	722	409
金融派生商品費用	60,357	82,689
為替差損	−	−
貸倒引当金繰入額	124	2,226
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	691	705
その他運用費用	2,206	4,022
合計	74,558	151,348

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

（単位：%）

区分		2021年度	2022年度
現預金・コールローン		1.19	2.55
買入金銭債権		2.12	2.14
有価証券		7.31	5.55
	うち公社債	1.61	1.71
	うち株式	7.63	9.98
	うち外国証券	12.26	8.37
貸付金		12.14	11.34
不動産		4.86	3.69
一般勘定計		7.25	5.53
	うち海外投融資	11.75	8.24

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益費用の中には外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入戻入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

区分		2021年度	2022年度
一般勘定計		2.81	2.23
	うち海外投融資	3.71	2.54

② 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	11	△4,248	－	△4

注．2021年度末及び2022年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	35,977	38,851	2,873	2,874	△0	34,058	36,066	2,008	2,008	△0
責任準備金対応債券	6,837,334	7,300,249	462,914	556,515	△93,600	7,218,415	7,010,877	△207,537	341,509	△549,046
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,903,933	3,035,489	131,556	167,993	△36,437	2,427,374	2,476,539	49,165	134,570	△85,404
公社債	488,520	518,644	30,123	33,493	△3,369	507,591	523,254	15,662	25,526	△9,863
株式	68,084	125,313	57,229	57,755	△526	66,427	130,910	64,483	64,583	△100
外国証券	2,322,667	2,350,232	27,564	60,067	△32,502	1,830,322	1,786,435	△43,887	31,550	△75,437
公社債	2,210,900	2,229,760	18,859	50,528	△31,669	1,711,954	1,654,278	△57,675	16,484	△74,160
株式等	111,767	120,472	8,704	9,538	△833	118,367	132,156	13,788	15,065	△1,276
その他の証券	19,779	35,946	16,167	16,198	△31	18,858	31,416	12,558	12,558	－
買入金銭債権	4,881	5,352	471	478	△6	4,174	4,522	348	352	△3
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	9,777,245	10,374,590	597,344	727,382	△130,037	9,679,848	9,523,484	△156,363	478,088	△634,452
公社債	4,255,043	4,692,107	437,064	469,269	△32,205	4,371,903	4,600,005	228,101	348,395	△120,294
株式	68,084	125,313	57,229	57,755	△526	66,427	130,910	64,483	64,583	△100
外国証券	5,422,161	5,507,950	85,789	183,057	△97,267	5,212,374	4,750,075	△462,298	51,755	△514,053
公社債	5,310,393	5,387,478	77,084	173,518	△96,433	5,094,006	4,617,919	△476,087	36,689	△512,776
株式等	111,767	120,472	8,704	9,538	△833	118,367	132,156	13,788	15,065	△1,276
その他の証券	19,779	35,946	16,167	16,198	△31	18,858	31,416	12,558	12,558	－
買入金銭債権	12,177	13,271	1,094	1,101	△6	10,283	11,075	791	795	△3
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2．市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	43,302	53,306
その他有価証券	22,225	57,606
国内株式	90	60
外国株式	－	－
その他	22,135	57,546
合計	65,527	110,913

④ 金銭の信託の時価情報

2021年度末及び2022年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

（単位：百万円、%）

科目 ＼ 年度	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）				
現金及び預貯金	**140,638**	**1.2**	**201,506**	**1.7**
預貯金	140,638		201,506	
買入金銭債権	**12,648**	**0.1**	**10,631**	**0.1**
有価証券	**9,973,017**	**82.1**	**9,841,128**	**82.6**
国債	3,633,496		3,803,800	
地方債	67,777		63,975	
社債	586,591		522,372	
株式	143,473		159,067	
外国証券	5,473,448		5,228,770	
その他の証券	68,229		63,141	
貸付金	**1,608,828**	**13.2**	**1,405,497**	**11.8**
保険約款貸付	84,885		89,045	
一般貸付	1,523,943		1,316,451	
有形固定資産	**54,367**	**0.4**	**49,523**	**0.4**
土地	32,153		28,483	
建物	19,273		18,094	
リース資産	1,537		1,308	
建設仮勘定	45		330	
その他の有形固定資産	1,355		1,305	
無形固定資産	**71,708**	**0.6**	**65,887**	**0.6**
ソフトウェア	13,122		13,489	
のれん	55,691		49,503	
その他の無形固定資産	2,895		2,895	
再保険貸	**23,850**	**0.2**	**23,648**	**0.2**
その他資産	**154,263**	**1.3**	**172,537**	**1.4**
未収金	54,289		50,830	
前払費用	5,338		5,187	
未収収益	51,726		46,919	
預託金	4,295		4,105	
金融派生商品	18,589		11,489	
金融商品等差入担保金	12,816		47,851	
仮払金	6,445		5,630	
その他の資産	760		523	
前払年金費用	**1,767**	**0.0**	**1,721**	**0.0**
繰延税金資産	**109,867**	**0.9**	**149,716**	**1.3**
貸倒引当金	**△1,352**	**△0.0**	**△3,508**	**△0.0**
資産の部合計	**12,149,605**	**100.0**	**11,918,290**	**100.0**

（単位：百万円、%）

科目 ＼ 年度	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）				
保険契約準備金	**11,107,387**	**91.4**	**11,016,446**	**92.4**
支払備金	70,207		55,861	
責任準備金	11,007,094		10,931,995	
契約者配当準備金	30,085		28,589	
再保険借	**44,497**	**0.4**	**43,565**	**0.4**
その他負債	**364,471**	**3.0**	**301,344**	**2.5**
売現先勘定	61,195		33,382	
借入金	10,407		10,255	
未払法人税等	16,434		8,088	
未払金	110,628		4,887	
未払費用	20,451		22,255	
前受収益	430		376	
預り金	1,622		1,664	
預り保証金	1,620		1,708	
金融派生商品	136,740		214,455	
リース債務	1,548		1,316	
資産除去債務	1,433		1,410	
仮受金	1,959		1,543	
退職給付引当金	**63,006**	**0.5**	**62,051**	**0.5**
役員退職慰労引当金	**443**	**0.0**	**521**	**0.0**
特別法上の準備金	**214,315**	**1.8**	**221,526**	**1.9**
価格変動準備金	214,315		221,526	
負債の部合計	**11,794,121**	**97.1**	**11,645,455**	**97.7**
（純資産の部）				
資本金	**75,500**	**0.6**	**75,500**	**0.6**
資本剰余金	**35,429**	**0.3**	**35,429**	**0.3**
資本準備金	35,429		35,429	
利益剰余金	**173,285**	**1.4**	**188,805**	**1.6**
利益準備金	40,070		40,070	
その他利益剰余金	133,214		148,734	
繰越利益剰余金	133,214		148,734	
株主資本合計	**284,214**	**2.3**	**299,734**	**2.5**
その他有価証券評価差額金	**97,179**	**0.8**	**38,772**	**0.3**
繰延ヘッジ損益	**△25,910**	**△0.2**	**△65,672**	**△0.6**
評価・換算差額等合計	**71,268**	**0.6**	**△26,899**	**△0.2**
純資産の部合計	**355,483**	**2.9**	**272,834**	**2.3**
負債及び純資産の部合計	**12,149,605**	**100.0**	**11,918,290**	**100.0**

重要な会計方針に関する事項

1.　有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2.　デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3.　有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4.　外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5.　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。

6.　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7.　役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8.　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9.　ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。

10.　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

11.　期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を19,206百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

12.　無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13.　のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

14.　保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15.　保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）の入院給付金等の支払対象を当年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「４類型」という）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の４類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた４類型のみなし入院に係る額は、診断日等が2022年9月26日以降の４類型に係る累計支払件数と４類型の１つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日等が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

会計上の見積りに関する事項

1.　責任準備金

(1) 当年度の貸借対照表に計上した金額

10,931,995百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当年度の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

注記事項（貸借対照表関係）

1.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、74,707百万円であります。

2.　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、452百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は383百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は68百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

3.　ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は3,615百万円であります。

4.　有形固定資産の減価償却累計額は29,370百万円であります。

5.　特別勘定の資産の額は9,966百万円であります。
　なお、負債の額も同額であります。

6.　関係会社に対する金銭債権の総額は91,237百万円、金銭債務の総額は20,587百万円であります。

7.　繰延税金資産の総額は193,794百万円、繰延税金負債の総額は42,778百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,299百万円であります。
　繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金61,916百万円、保険契約準備金49,906百万円、繰延ヘッジ損益27,242百万円、退職給付引当金17,489百万円、貸倒引当金980百万円であります。
　繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額35,451百万円であります。

8.　当年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異2.28%であります。

9.　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	30,085百万円
当期契約者配当金支払額	25,012百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	23,514百万円
当期末現在高	28,589百万円

10.　関係会社の株式は26,909百万円、出資金は26,397百万円であります。

11.　担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金203百万円、有価証券166,392百万円、有形固定資産5,432百万円、未収金0百万円、未収収益1百万円であります。
　また、担保付き債務の額は40,898百万円であり、その内訳は、売現先勘定33,382百万円、借入金3,900百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額3,615百万円であります。
　なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券48,861百万円が含まれております。

12.　保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6,796百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,072,776百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。

13.　1株当たりの純資産額は129,858円00銭であります。

14.　借入金の内訳は、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円であります。

15.　責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は7,218,415百万円、時価は7,010,877百万円であります。
　責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。
　なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
　各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
　当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
　発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が8百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円減少し、繰延税金資産が2百万円増加しております。

16.　買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券10,631百万円であります。

17.　責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金511,151百万円を含んでおります。

18.　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

（単位：百万円、%）

科目 ＼ 年度	2021年度 金額	2021年度 百分比	2022年度 金額	2022年度 百分比
経常収益	**1,898,482**	**100.0**	**1,825,942**	**100.0**
保険料等収入	**988,206**		**879,482**	
保険料	921,868		812,644	
再保険収入	66,338		66,838	
資産運用収益	**902,390**		**826,717**	
利息及び配当金等収入	305,871		334,226	
預貯金利息	37		679	
有価証券利息・配当金	250,424		274,750	
貸付金利息	50,321		52,632	
不動産賃貸料	4,802		4,565	
その他利息配当金	286		1,598	
売買目的有価証券運用益	701		－	
有価証券売却益	3,566		10,287	
有価証券償還益	4,191		2,087	
為替差益	581,007		478,800	
その他運用収益	6,645		1,307	
特別勘定資産運用益	406		7	
その他経常収益	**7,884**		**119,742**	
年金特約取扱受入金	2,963		5,623	
保険金据置受入金	2,322		2,264	
支払備金戻入額	－		14,345	
責任準備金戻入額	－		75,098	
退職給付引当金戻入額	－		909	
その他の経常収益	2,598		21,500	
経常費用	**1,733,184**	**91.3**	**1,706,448**	**93.5**
保険金等支払金	**986,737**		**1,323,746**	
保険金	165,037		182,464	
年金	75,252		75,803	
給付金	170,483		190,724	
解約返戻金	268,464		611,349	
再保険払戻金	68,771		172,739	
その他返戻金	5,036		6,915	
再保険料	233,693		83,750	
責任準備金等繰入額	**454,653**		**1**	
支払備金繰入額	16,560		－	
責任準備金繰入額	438,091		－	
契約者配当金積立利息繰入額	1		1	
資産運用費用	**74,558**		**151,348**	
支払利息	184		244	
売買目的有価証券運用損	－		2	
有価証券売却損	10,002		59,217	
有価証券評価損	268		1,832	
有価証券償還損	722		409	
金融派生商品費用	60,357		82,689	
貸倒引当金繰入額	124		2,226	
貸付金償却	0		0	
賃貸用不動産等減価償却費	691		705	
その他運用費用	2,206		4,022	
事業費	**186,090**		**198,696**	
その他経常費用	**31,145**		**32,655**	
保険金据置支払金	2,900		5,499	
税金	12,357		12,683	
減価償却費	4,987		5,381	
退職給付引当金繰入額	544		－	
役員退職慰労引当金繰入額	63		78	
その他の経常費用	10,290		9,012	
経常利益	**165,297**	**8.7**	**119,493**	**6.5**

（単位：百万円、%）

科目 ＼ 年度	2021年度		2022年度	
	金額	百分比	金額	百分比
特別利益	**2,030**	**0.1**	**6,067**	**0.3**
固定資産等処分益	2,030		5,989	
その他特別利益	−		78	
特別損失	**7,865**	**0.4**	**16,390**	**0.9**
固定資産等処分損	388		256	
減損損失	24		121	
価格変動準備金繰入額	7,452		7,211	
その他特別損失	−		8,801	
契約者配当準備金繰入額	**22,252**	**1.2**	**23,514**	**1.3**
税引前当期純利益	**137,209**	**7.2**	**85,655**	**4.7**
法人税及び住民税	**37,398**	**2.0**	**27,844**	**1.5**
法人税等調整額	**2,679**	**0.1**	**△1,608**	**△0.1**
法人税等合計	**40,077**	**2.1**	**26,235**	**1.4**
当期純利益	**97,131**	**5.1**	**59,419**	**3.3**

注記事項（損益計算書関係）

1.　関係会社との取引による収益の総額は49,155百万円、費用の総額は253,687百万円であります。

2.　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,736百万円、株式等4,819百万円、外国証券637百万円であります。

3.　有価証券売却損の主な内訳は、株式等327百万円、外国証券58,847百万円であります。

4.　有価証券評価損の内訳は、外国証券1,832百万円であります。

5.　支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は402百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は39,252百万円であります。

6.　売買目的有価証券運用損の内訳は、売却益2百万円、評価損4百万円であります。

7.　金融派生商品費用には、評価損26,873百万円が含まれております。

8.　1株当たりの当期純利益は28,281円93銭であります。

9.　保険料には、修正共同保険式再保険に係る修正共同保険準備金調整額885百万円が含まれております。

10.　再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入12,391百万円が含まれております。

11.　その他の経常収益には、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行による手数料19,667百万円が含まれております。

12.　再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料119百万円が含まれております。

13.　その他の経常費用には、支払再保険手数料8,599百万円が含まれております。

14.　その他特別損失の内訳は、貸付金売却損8,801百万円であります。

15.　関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額（百万円）	科目及び期末残高（百万円）
親　会　社	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 4,280 貸付金利息 234 貸付金の実行 97,100	有価証券 345,013 未収収益 974 貸付金 53,200
親　会　社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 99.998%	資金調達先	金銭による配当支払 60,000 金銭以外による配当支払 89,970	
親会社の子　会　社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	－	デリバティブ取引（スワップ取引等）	有価証券利息支払 5,461 その他利息配当金 1,117 金融派生商品費用 92,459	金融派生商品資産 11,489 金融派生商品負債 214,455 金融商品等差入担保金 47,851 担保に供した有価証券 87,719 繰延ヘッジ損失 91,148
親会社の子　会　社	プルデンシャル生命保険株式会社	－	資産の担保提供		担保に供した有価証券 4,200
			再保険取引	保険料等収入 17,206 再保険手数料支払 2,524 保険金等支払 395 再保険返戻金支払 4,587	再保険貸 4,840 再保険借 867
親会社の子　会　社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	－	資産運用取引	貸付金の売却 売却代金 78,493 売却損益 △1,251	
親会社の子　会　社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	－	再保険取引	再保険収入 59,682 再保険料 74,390	再保険貸 14,108 再保険借 23,496
			資産運用取引	貸付金の売却 売却代金 85,265 売却損益 △7,259	
子　会　社	プルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	所有直接 100%	再保険取引	保険料収入 21,618 年金特約取扱受入金 1,255 再保険手数料支払 6,035 保険金等支払 63,392 再保険返戻金支払 168,141 契約者配当準備金繰入 15,843	再保険貸 2,147 契約者配当準備金 3,654 再保険借 16,669
			代理代行取引	代理代行手数料受取 19,414	未収金 2,508

（注）親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

16.　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2021年度	2022年度
基礎利益	A	120,483	160,582
キャピタル収益		630,353	500,630
金銭の信託運用益		−	−
売買目的有価証券運用益		701	−
有価証券売却益		3,566	10,287
金融派生商品収益		−	−
為替差益		581,007	478,800
その他キャピタル収益		45,078	11,542
キャピタル費用		576,916	543,512
金銭の信託運用損		−	−
売買目的有価証券運用損		−	2
有価証券売却損		10,002	59,217
有価証券評価損		268	1,832
金融派生商品費用		60,357	82,689
為替差損		−	−
その他キャピタル費用		506,287	399,770
キャピタル損益	B	53,437	△42,881
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	173,920	117,700
臨時収益		579	4,758
再保険収入		−	−
危険準備金戻入額		−	−
個別貸倒引当金戻入額		−	−
その他臨時収益		579	4,758
臨時費用		9,202	2,965
再保険料		−	−
危険準備金繰入額		8,369	2,942
個別貸倒引当金繰入額		98	22
特定海外債権引当勘定繰入額		−	−
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		735	−
臨時損益	C	△8,623	1,793
経常利益	A+B+C	165,297	119,493

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
その他基礎収益	505,565	399,361
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	505,537	399,241
再保険に関する損益	27	119
その他基礎費用	40,886	9,454
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	33,230	3,652
為替に係るヘッジコスト	7,655	5,801
その他キャピタル収益	45,078	11,542
有価証券償還益のうちキャピタル収益	4,191	2,087
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	33,230	3,652
為替に係るヘッジコスト	7,655	5,801
その他キャピタル費用	506,287	399,770
有価証券償還損のうちキャピタル費用	722	409
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	505,537	399,241
再保険に関する損益	27	119
その他臨時収益	579	4,758
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	579	523
追加責任準備金の戻入額	−	4,235
その他臨時費用	735	−
追加責任準備金の繰入額	735	−

注. 基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストに関して経常利益の内訳を変更しております。なお、2021年度の数値についても、同様の基準に変更しております。

8. 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	75,500	35,429	35,429	40,070	165,183	205,254	316,183	140,214	△21,623	118,591	434,774
当期変動額											
剰余金の配当					△129,100	△129,100	△129,100				△129,100
当期純利益					97,131	97,131	97,131				97,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△43,035	△4,287	△47,322	△47,322
当期変動額合計	－	－	－	－	△31,968	△31,968	△31,968	△43,035	△4,287	△47,322	△79,291
当期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	133,214	173,285	284,214	97,179	△25,910	71,268	355,483

（単位：百万円）

	2022年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	75,500	35,429	35,429	40,070	133,214	173,285	284,214	97,179	△25,910	71,268	355,483
当期変動額											
剰余金の配当					△43,900	△43,900	△43,900				△43,900
当期純利益					59,419	59,419	59,419				59,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△58,406	△39,761	△98,168	△98,168
当期変動額合計	－	－	－	－	15,519	15,519	15,519	△58,406	△39,761	△98,168	△82,648
当期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	148,734	188,805	299,734	38,772	△65,672	△26,899	272,834

9. 保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	376	383
危険債権	90	68
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小計	467	452
（対合計比）	(0.03%)	(0.03%)
正常債権	1,614,002	1,410,360
合計	1,614,469	1,410,812

注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2百万円、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。

2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）

4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）

6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	1,122,570	1,079,787
資本金等		240,314	240,334
価格変動準備金		214,315	221,526
危険準備金		136,506	139,448
一般貸倒引当金		479	2,683
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		118,892	52,412
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		25,462	26,579
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		377,821	398,056
負債性資本調達手段等		6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
持込資本金等		－	－
控除項目		△32,969	△42,969
その他		35,392	35,359
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	255,784	249,192
保険リスク相当額	R_1	17,162	16,449
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	7,970	8,097
予定利率リスク相当額	R_2	44,714	46,829
最低保証リスク相当額	R_7	522	570
資産運用リスク相当額	R_3	203,799	195,210
経営管理リスク相当額	R_4	5,483	5,343
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		877.7%	866.6%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 2022年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	2021年度末	2022年度末
	金額	金額
個人変額保険	5,470	4,901
個人変額年金保険	4,796	5,064
団体年金保険	－	－
特別勘定計	10,266	9,966

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	6	6	3	3
変額保険（終身型）	3,268	12,061	3,088	11,355
合計	3,274	12,068	3,091	11,358

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	201	3.7	240	4.9
有価証券	5,119	93.6	4,524	92.3
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	5,119	93.6	4,524	92.3
貸付金	－	－	－	－
その他	150	2.7	137	2.8
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	5,470	100.0	4,901	100.0

③　個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	1,595	35
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	199	168
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	1,422	221
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	18	14
収支差額	353	△32

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①　保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	137	463	127	436

②　年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	130	2.7	147	2.9
有価証券	4,620	96.3	4,556	90.0
公社債	2,697	56.2	2,582	51.0
株式	1,161	24.2	1,187	23.4
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	761	15.9	786	15.5
貸付金	－	－	－	－
その他	45	0.9	361	7.1
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	4,796	100.0	5,064	100.0

③　個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	222	57
有価証券売却益	45	28
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	495	583
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	33	105
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	674	521
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	2	2
収支差額	52	39

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	2021年度	2022年度
経常収益	2,194,435	2,795,975
経常利益	165,726	135,202
親会社株主に帰属する当期純利益	105,966	81,635
包括利益	58,094	△18,427

項　目	2021年度末	2022年度末
総資産	12,590,031	12,405,996
連結ソルベンシー・マージン比率	910.9%	902.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	6社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2021年度末 金額	2022年度末 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	170,633	274,539
買入金銭債権	12,648	10,631
有価証券	10,378,178	10,244,199
貸付金	1,595,322	1,392,370
有形固定資産	55,122	50,358
土地	32,153	28,483
建物	19,391	18,351
リース資産	1,556	1,320
建設仮勘定	45	330
その他の有形固定資産	1,974	1,871
無形固定資産	74,728	69,213
ソフトウェア	16,142	16,815
のれん	55,691	49,503
その他の無形固定資産	2,895	2,895
再保険貸	29,987	36,399
その他資産	161,853	178,480
退職給付に係る資産	1,148	412
繰延税金資産	111,755	152,879
貸倒引当金	△1,349	△3,488
資産の部合計	12,590,031	12,405,996

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2021年度末 金額	2022年度末 金額
（負債の部）		
保険契約準備金	11,436,966	11,339,232
支払備金	73,068	60,585
責任準備金	11,336,890	11,253,461
契約者配当準備金	27,007	25,185
再保険借	53,355	78,032
その他負債	388,896	333,579
退職給付に係る負債	68,073	67,186
役員退職慰労引当金	662	761
特別法上の準備金	217,978	225,434
価格変動準備金	217,978	225,434
負債の部合計	12,165,933	12,044,226
（純資産の部）		
資本金	75,500	75,500
資本剰余金	35,429	35,429
利益剰余金	243,390	281,126
株主資本合計	354,319	392,055
その他有価証券評価差額金	94,390	32,554
繰延ヘッジ損益	△24,184	△62,063
退職給付に係る調整累計額	△428	△776
その他の包括利益累計額合計	69,777	△30,285
純資産の部合計	424,097	361,769
負債及び純資産の部合計	12,590,031	12,405,996

連結計算書類の作成方針

1.　連結の範囲に関する事項
　連結される子会社及び子法人等数 6社
　連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.及びGARNET日本橋匿名組合であります。
　非連結の子会社は、ＰＧフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。
　非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2.　持分法の適用に関する事項
　持分法適用の関連法人等数 1社
　ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
　非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3.　連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項
　連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.及びGARNET日本橋匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4.　のれんの償却に関する事項
　のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

1.　有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2.　デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3.　有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
　・有形固定資産（リース資産を除く）
　　定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
　・リース資産
　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4.　外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5.　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。

6.　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理

7.　役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8.　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9.　ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。

10.　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

11.　期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

当社では、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を19,206百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

12.　無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13.　保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14.　保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、当社の既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「４類型」という）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の４類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた４類型のみなし入院に係る額は、診断日等が2022年9月26日以降の４類型に係る累計支払件数と４類型の１つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日等が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

会計上の見積りに関する事項

1.　責任準備金

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

11,253,461百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当連結会計年度の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ＡＬＭ（資産負債総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、ＡＬＭ上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。また、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	6,109	6,553	443
その他有価証券	4,522	4,522	－
有価証券			
売買目的有価証券	38,217	38,217	－
満期保有目的の債券	32,053	33,745	1,691
責任準備金対応債券	7,450,912	7,254,022	△196,890
その他有価証券	2,633,900	2,633,900	－
貸付金			
保険約款貸付	92,259	92,259	－
一般貸付	1,300,110	1,237,708	△62,402
貸倒引当金	△2,664		
	1,389,705	1,329,968	△59,737
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(79,177)	(79,177)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(129,439)	(129,439)	－
（借入金）	(19,195)	(22,958)	△3,763

・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

・負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,418百万円であります。

・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は87,697百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（その他有価証券）	－	4,522	－	4,522
有価証券（売買目的有価証券）	29,043	9,174	－	38,217
公社債	－	2,582	－	2,582
株式	1,187	－	－	1,187
外国証券	27,856	－	－	27,856
その他の証券	－	6,591	－	6,591
有価証券（その他有価証券）	203,848	2,277,315	44,206	2,525,370
公社債	－	579,226	13,791	593,017
株式	130,910	－	－	130,910
外国証券	41,520	1,698,089	30,414	1,770,024
その他の証券	31,416	－	－	31,416
デリバティブ取引	－	12,087	－	12,087
資産計	232,891	2,303,099	44,206	2,580,197
デリバティブ取引	－	220,704	－	220,704
負債計	－	220,704	－	220,704

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は108,530百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	－	6,553	－	6,553
有価証券（満期保有目的の債券）	－	33,745	－	33,745
公社債	－	5,947	－	5,947
外国証券	－	27,798	－	27,798
有価証券（責任準備金対応債券）	－	6,921,728	332,294	7,254,022
公社債	－	4,318,180	－	4,318,180
外国証券	－	2,603,547	332,294	2,935,841
貸付金	－	6,216	1,323,751	1,329,968
保険約款貸付	－	－	92,259	92,259
一般貸付	－	6,216	1,231,491	1,237,708
資産計	－	6,968,243	1,656,045	8,624,289
借入金	－	－	22,958	22,958
負債計	－	－	22,958	22,958

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア．有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

イ．貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ．デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ．借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

④　時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア．重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券）				
外国証券	割引現在価値法	割引率	0.87%～0.94%	0.90%

イ．期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	14,320	30,453	44,774
当連結会計年度の損益に計上（*1）	－	847	847
その他の包括利益に計上（*2）	△129	82	△46
購入、売却、発行、決済による変動額	△399	△970	△1,369
レベル3の時価への振替	－	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－	－
連結会計年度末残高	13,791	30,414	44,206
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）	－	505	505

（*1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ．時価の評価プロセスの説明

当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ．重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。

2.　賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は40,298百万円、時価は69,137百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は12百万円であります。

3.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、74,707百万円であります。

4.　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、511百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は443百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は68百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.　ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は3,615百万円であります。

6.　有形固定資産の減価償却累計額は31,324百万円であります。

7.　特別勘定の資産の額は39,374百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8.　繰延税金資産の総額は202,160百万円、繰延税金負債の総額は43,820百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,460百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金63,010百万円、保険契約準備金51,105百万円、繰延ヘッジ損益27,245百万円、その他有価証券の評価差額26,324百万円、退職給付に係る負債18,927百万円、貸倒引当金975百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額35,451百万円であります。

9.　当連結会計年度における法定実効税率は27.95％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.73％であります。

10.　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	27,007百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,545百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	7,721百万円
当連結会計年度末現在高	25,185百万円

11.　関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円、出資金は27,398百万円であります。

12.　担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金203百万円、有価証券172,252百万円、有形固定資産5,432百万円、未収金0百万円、未収収益1百万円であります。

また、担保付き債務の額は40,898百万円であり、その内訳は、売現先勘定33,382百万円、借入金3,900百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額3,615百万円であります。

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券48,861百万円が含まれております。

13.　1株当たりの純資産額は172,188円33銭であります。

14.　その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

15.　責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,450,912百万円、時価は7,254,022百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。

なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が8百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円減少し、繰延税金資産が2百万円増加しております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

16.　買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券10,631百万円であります。

17.　退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	90,905百万円
勤務費用	4,156百万円
利息費用	673百万円
数理計算上の差異の発生額	511百万円
退職給付の支払額	△7,978百万円
退職給付債務の期末残高	88,268百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	23,980百万円
期待運用収益	359百万円
数理計算上の差異の発生額	△481百万円
退職給付の支払額	△2,365百万円
年金資産の期末残高	21,494百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,044百万円
年金資産	△21,494百万円
	550百万円
非積立型制度の退職給付債務	66,224百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,774百万円
退職給付に係る負債	67,186百万円
退職給付に係る資産	△412百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,774百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,156百万円
利息費用	673百万円
期待運用収益	△359百万円
数理計算上の差異の費用処理額	498百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,968百万円

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△494百万円
合計	△494百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,045百万円
合計	△1,045百万円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56%
生命保険一般勘定	26%
現金及び預金	15%
株式	3%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.74%～0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、590百万円であります。

18.　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目 ＼ 年度	2021年度 金額	2022年度 金額
経常収益	**2,194,435**	**2,795,975**
保険料等収入	**1,267,345**	**1,847,117**
資産運用収益	**920,335**	**842,494**
利息及び配当金等収入	309,582	339,318
売買目的有価証券運用益	701	−
有価証券売却益	3,567	10,345
有価証券償還益	4,243	2,109
為替差益	589,617	488,175
その他運用収益	6,648	1,308
特別勘定資産運用益	5,974	1,238
その他経常収益	**6,754**	**106,363**
経常費用	**2,028,708**	**2,660,773**
保険金等支払金	**1,238,358**	**2,231,705**
保険金	178,902	199,131
年金	75,996	76,622
給付金	171,386	192,069
解約返戻金	358,445	918,500
再保険払戻金	1,236	4,597
その他返戻金	6,763	21,388
再保険料	445,628	819,396
責任準備金等繰入額	**457,517**	**1**
支払備金繰入額	16,938	−
責任準備金繰入額	440,577	−
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	**82,231**	**160,107**
支払利息	480	540
売買目的有価証券運用損	−	2
有価証券売却損	10,002	59,323
有価証券評価損	268	1,832
有価証券償還損	740	434
金融派生商品費用	67,563	90,863
貸倒引当金繰入額	126	2,209
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	691	705
その他運用費用	2,359	4,195
事業費	**220,646**	**233,726**
その他経常費用	**29,954**	**35,233**
経常利益	**165,726**	**135,202**

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2021年度 金額	2022年度 金額
特別利益	**2,030**	**6,067**
固定資産等処分益	2,030	5,989
その他特別利益	－	78
特別損失	**8,045**	**16,695**
固定資産等処分損	395	316
減損損失	24	121
価格変動準備金繰入額	7,625	7,455
その他特別損失	－	8,801
契約者配当準備金繰入額	**9,913**	**7,721**
税金等調整前当期純利益	**149,797**	**116,852**
法人税及び住民税等	**41,176**	**37,350**
法人税等調整額	**2,653**	**△2,133**
法人税等合計	**43,830**	**35,216**
当期純利益	**105,966**	**81,635**
親会社株主に帰属する当期純利益	**105,966**	**81,635**

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2021年度 金額	2022年度 金額
当期純利益	**105,966**	**81,635**
その他の包括利益	**△47,872**	**△100,063**
その他有価証券評価差額金	△45,872	△61,836
繰延ヘッジ損益	△3,150	△37,879
退職給付に係る調整額	1,151	△347
包括利益	**58,094**	**△18,427**
親会社株主に係る包括利益	58,094	△18,427

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの当期純利益は38,855円95銭であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△123,301百万円
組替調整額	37,314百万円
税効果調整前	△85,986百万円
税効果額	24,150百万円
その他有価証券評価差額金	△61,836百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△52,229百万円
組替調整額	△342百万円
税効果調整前	△52,572百万円
税効果額	14,692百万円
繰延ヘッジ損益	△37,879百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△993百万円
組替調整額	498百万円
税効果調整前	△494百万円
税効果額	147百万円
退職給付に係る調整額	△347百万円
その他の包括利益合計	△100,063百万円

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2021年度 金額	2022年度 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	149,797	116,852
賃貸用不動産等減価償却費	691	705
減価償却費	6,417	6,708
減損損失	24	121
のれん償却額	6,187	6,187
支払備金の増減額（△は減少）	16,938	△12,482
責任準備金の増減額（△は減少）	440,577	△83,429
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額	9,913	7,721
貸倒引当金の増減額（△は減少）	126	2,209
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	952	△644
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	34	99
価格変動準備金の増減額（△は減少）	7,625	7,455
利息及び配当金等収入	△309,582	△339,318
有価証券関係損益（△は益）	61,211	140,173
支払利息	480	540
為替差損益（△は益）	△589,617	△488,175
有形固定資産関係損益（△は益）	△1,675	△5,750
再保険貸の増減額（△は増加）	△3,867	△6,412
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△134	△1,480
再保険借の増減額（△は減少）	7,724	24,677
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△592	3,084
その他	327	15,995
小計	△196,437	△605,157
利息及び配当金等の受取額	270,057	284,890
利息の支払額	△486	△539
契約者配当金の支払額	△9,908	△9,545
法人税等の支払額	△40,699	△39,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,524	△369,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,177	1,881
有価証券の取得による支出	△1,458,279	△7,048,253
有価証券の売却・償還による収入	1,444,490	7,491,593
貸付けによる支出	△285,101	△138,147
貸付金の回収による収入	165,777	362,013
売現先勘定の純増減額（△は減少）	57,217	△34,107
その他	△47,350	△105,660
資産運用活動計	△121,069	529,318
（営業活動及び資産運用活動計）	(△98,545)	(159,852)
有形固定資産の取得による支出	△7,166	△2,649
有形固定資産の売却による収入	2,764	10,674
子会社株式の取得による支出	△1,000	－
その他	△5,085	△5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,556	531,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	4,052	－
借入金の返済による支出	－	△152
配当金の支払額	△0	△60,000
その他	△298	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,754	△60,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,240	1,959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△101,038	103,906
現金及び現金同等物期首残高	271,671	170,633
現金及び現金同等物期末残高	170,633	274,539

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1.　現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

2.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	274,539百万円
現金及び現金同等物	274,539百万円

3.　重要な非資金取引として貸付金の現物配当89,970百万円があります。

4.　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75,500	35,429	266,524	377,453	140,263	△21,033	△1,579	117,650	495,103
当期変動額									
剰余金の配当			△129,100	△129,100					△129,100
親会社株主に帰属する当期純利益			105,966	105,966					105,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△45,872	△3,150	1,151	△47,872	△47,872
当期変動額合計	－	－	△23,133	△23,133	△45,872	△3,150	1,151	△47,872	△71,006
当期末残高	75,500	35,429	243,390	354,319	94,390	△24,184	△428	69,777	424,097

（単位：百万円）

	2022年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75,500	35,429	243,390	354,319	94,390	△24,184	△428	69,777	424,097
当期変動額									
剰余金の配当			△43,900	△43,900					△43,900
親会社株主に帰属する当期純利益			81,635	81,635					81,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△61,836	△37,879	△347	△100,063	△100,063
当期変動額合計	－	－	37,735	37,735	△61,836	△37,879	△347	△100,063	△62,327
当期末残高	75,500	35,429	281,126	392,055	32,554	△62,063	△776	△30,285	361,769

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	－	－	2,100
優先株式	0	－	－	0
合　計	2,101	－	－	2,101

2.　配当支払額

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・優先株式Ｂの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	貸付金
配当財産の帳簿価額	43,900百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	20,895円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

(2) 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

金銭による配当支払額

・優先株式Ｂの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,500百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	13,089円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	貸付金
配当財産の帳簿価額	31,900百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	15,183円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

3.　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	420	443
危険債権	90	68
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小計	511	511
（対合計比）	(0.03%)	(0.04%)
正常債権	1,616,823	1,413,547
合計	1,617,334	1,414,058

注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2百万円、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。

2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）

4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）

6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	1,217,195	1,217,460
資本金等	254,589	282,865
価格変動準備金	217,978	225,434
危険準備金	140,600	143,551
異常危険準備金	－	－
一般貸倒引当金	476	2,663
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	117,564	49,151
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	25,462	26,579
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△550	△1,045
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	384,706	403,282
負債性資本調達手段等	15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	61,071	69,683
リスクの合計額 $\sqrt{\left(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9\right)^2+\left(R_2+R_3+R_7\right)^2}+R_4+R_6$　（B）	267,240	269,761
保険リスク相当額　R_1	17,300	16,568
一般保険リスク相当額　R_5	－	－
巨大災害リスク相当額　R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	8,002	8,126
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	－	－
予定利率リスク相当額　R_2	44,738	46,854
最低保証リスク相当額　R_7	540	598
資産運用リスク相当額　R_3	215,022	215,400
経営管理リスク相当額　R_4	5,712	5,750
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	910.9%	902.6%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

（単位：百万円）

項　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	149,928	187,249
資本金等		86,081	118,313
価格変動準備金		3,662	3,907
危険準備金		4,094	4,102
一般貸倒引当金		－	－
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		△1,474	△3,624
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		6,885	5,226
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
持込資本金等		－	－
控除項目		－	－
その他		25,678	34,324
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	39,542	47,920
保険リスク相当額	R_1	148	131
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	32	28
予定利率リスク相当額	R_2	24	24
最低保証リスク相当額	R_7	18	27
資産運用リスク相当額	R_3	38,720	46,924
経営管理リスク相当額	R_4	778	942
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		758.3%	781.5%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。